

中央市議会 だより



実り豊かな
生活文化都市

<http://www.city.chuo.yamanashi.jp>

No.31

平成25年12月1日発行

まだまだ元気だぞー!



福祉運動会



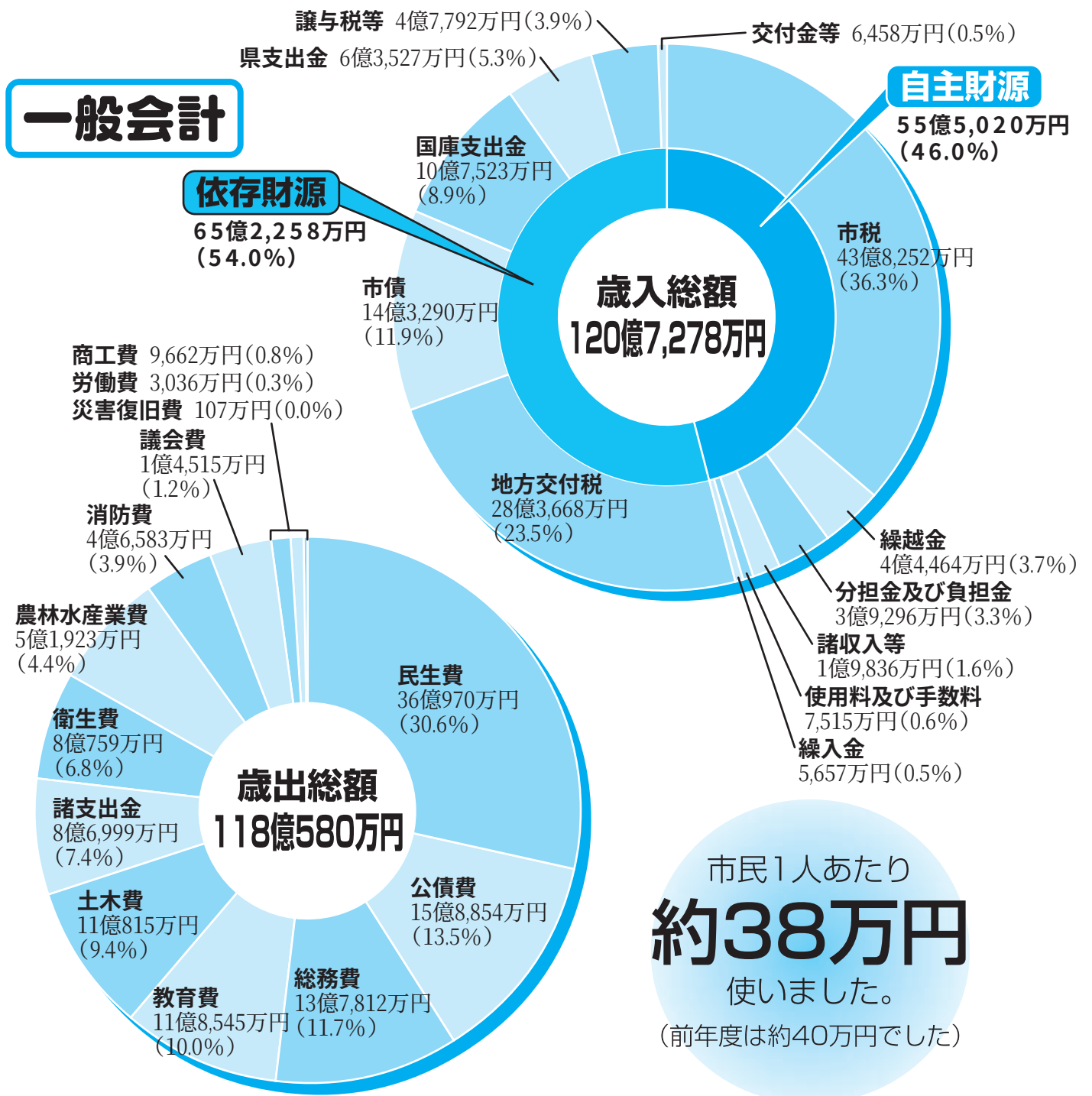
12月定例会の予定……P17

9月定例会で決まったこと ……P2
審議結果 ……P9
市長の行政報告 ……P10
一般質問に7議員 ……P11
委員会レポート ……P15
市民の談話室・編集後記 ……P18

ける社会保障費

9月定例会が、9月10日から27日までの18日間の会期で開催されました。平成24年度一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算の認定11件、条例改正2件、平成25年度補正予算7件、請願1件、報告2件が提案され、審議されました。

また、最終日には意見書2件が追加提案され、可決されました。



平成24年度 決算概要

年々増え続

一般会計の歳出118億580万円を認定 特別会計、企業会計は10会計を認定

一般会計の決算額は、歳入総額120億7,278万円、歳出総額118億580万円、歳入歳出差引総額2億6,698万円となりました。

普通会計決算額（一般会計の決算額と特別会計のうち、適用となる会計の決算額を合わせた数値）により算出した当市の財政状況を表す数値を挙げると、経常収支比率は前年度より3.5%増加し、85.9%となりました。

反対討論

◆平成24年度中央市一般会計歳入歳出決算認定

歳出決算では基金の積立金が8億1,849万7千円あり、特に財政調整基金は4億2,531万8千円積み立てており、平成24年度末で25億1,380万5千円となっている。

地方自治体にとって必要なことは市民の暮らしを支え安心させる施策を行うことである。基金の積立を否定するものではないが、市民生活の向上を優先し、必要な市民サービスに振り分けるべき。

経常収支比率 85.9%

市の財政状況を示すもののひとつで、使いみちが特定されずに収入となる財源に対し、毎年ある程度決まった金額が支出される経費との比率。この数値が高いほど、新事業や臨時的に費用が必要なとき、支出したいと思ってそこに資金を充てることが難しくなってしまいます。80%以内におさまるのが妥当とされています。

平成24年度各種会計決算額

（1万円未満は四捨五入しています。）

会 計		歳 入	歳 出	差引額
一般会計		120億7,278万円	118億580万円	2億6,698万円
特別会計	国民健康保険特別会計	31億6,557万円	30億3,839万円	1億2,718万円
	後期高齢者医療特別会計	1億9,234万円	1億9,110万円	124万円
	介護保険特別会計	16億5,906万円	16億4,680万円	1,226万円
	地域包括支援センター特別会計	2,787万円	2,641万円	146万円
	簡易水道事業特別会計	1億9,151万円	1億8,762万円	389万円
	下水道事業特別会計	11億5,767万円	11億2,825万円	2,942万円
	農業集落排水事業特別会計	2億5,104万円	2億4,459万円	645万円
	田富よし原処理センター事業特別会計	1億2,265万円	1億1,679万円	586万円
	工業用地整備事業特別会計	4,616万円	4,616万円	0万円
上水道事業会計	収益的収支	2億6,534万円	2億6,874万円	――
	資本的収支	7,043万円	1億9,626万円	――

一般会計の借金と貯金の状況

- ◆市債の24年度末現在高 138億2,354万円
- ◆基金の24年度末現在高 58億7,784万円

特別会計の借金と貯金の状況

- ◆市債の24年度末現在高 134億8,088万円
- ◆基金の24年度末現在高 2億6,315万円

財政健全化判断比率



全ての会計においても 資金不足は生じていない

4つの指標のうち、一般財源に対する借金返済額の割合を示す「実質公債費比率」が前年度比0.4ポイント改善して13.8%になりました。

市町村が収入や貯金に対し、将来返済しなければならない負債額の割合を示す将来負担比率についても13.3ポイント改善。

また、5つの特別会計・企業会計の資金不足比率では、おおむね良好の結果となりました。

24年度 財政健全化判断比率

健全化判断比率	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	— (△2.40%)	— (△5.01%)	H23 13.71% H24 13.70%
② 連結実質赤字比率	— (△11.72%)	— (△15.26%)	H23 18.71% H24 18.70%
③ 実質公債費比率	13.8%	14.2%	25.0%
④ 将来負担比率	50.6%	63.9%	350.0%

24年度 資金不足比率

特別会計	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
上水道事業会計	— (△285.3%)	— (△294.8%)	20.0%
簡易水道事業特別会計	— (△4.8%)	— (△11.5%)	20.0%
下水道事業特別会計	— (△8.3%)	— (△18.2%)	20.0%
農業集落排水事業特別会計	— (△17.5%)	— (△21.1%)	20.0%
工業用地整備事業特別会計	— (△6.9%)	— (△7.0%)	20.0%

※ 一印は黒字を表し、カッコ内は参考数字である。

監査委員の 決算審査意見書

要 旨

監査委員

長田 温雄
乙 黒 環
設楽 愛子

一般会計・特別会計

(審査の期間)

7月 8日(月) から
23日(火) まで

(審査の結果)

各会計の決算は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、正確であるものと認められ、基金の運用状況も妥当である。

(意見と指摘事項)

平成24年度一般会計決算は、歳入総額が前年度に比べ7・7%の減、歳出総額は6・5%減となっており、実質収支は1億9、164万円の黒字となっており、しかしながら、**単年度収支においては、昨年度の黒字から2億1、423万円の赤字に転じている。**構成比では、自主財源比率が前年度比0・7ポイント低下

依存財源では、地方交付税が歳入総額の23・5%を占め、依存度が高い状況にある。
普通交付税の減額を見据え、基金積立てをおこなっているが、**新たな財源確保の画策を図るよう望む。**

1、市税の徴収状況

長引く経済の悪化により市民税や固定資産税の減収が著しい。企業の収入未済額は前年比で5・6%減となっており、滞納繰越の不納欠損処分によるものと新規滞納者の減少に努め、現年課税分の収入未済額が減少した。徴収率の向上は評価するが、収入未済額は多額な状況になっている。市税の増減は財政運営に影響を及ぼすことから、**収納体制の強化充実を図り収入未済額の縮減に努められたい。**

2、市債の発行状況

公債費は、据置期間終了に伴う元金償還の増や一部事業債の償還完了による減があるものの、銀行約定償還による借換えにより前年度に比べて1億2、145万4千円(8・3%)増となっている。

3、特別会計の状況

特別会計は、9会計の歳入が前年度に比べて3・4%減、歳出は前年度に比べて2・3%減となっている。歳入歳出の実質収支は1億7、658万円の黒字となり、すべての会計で歳入歳出ともに前年度を上回っている。引き続き厳しい経済状況であるが、徴収率の向上、収入未済額の縮減を図り、基幹財源である保険料の確保に鋭意努力されたい。

4、審査の総括

大型事業が完了を向えることから緊縮型の予算編成となり、それに付随した決算で、歳入歳出ともに前年度に比べて大幅に減少している。当年

度は、第1次中央市長期総合計画の中間年度である。前期5カ年を総じて見ると、4つ基本政策に積極的かつ効果的に取り組み、事業成果があったものと評価するところである。

上水道事業会計

(審査の期間)

7月8日(月) から
18日(木) まで

(審査の結果)

決算諸表は、企業会計原則に従って整備され、計数は正確であり、会計諸帳票、証拠書類等の処理管理も、公正かつ適切に処理され、正確なものと認められる。

(意見と指摘事項)

給水人口が17、024人で前年度に比べて△3・4%、6011人の減、給水戸数は、7、700戸で67戸増加した。有収率は、前年度に比べて2・2ポイント上昇した。有収率の向上及び有収水量確保のため、引き続き抜本的な対応策を強く望む。また、経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、**職員一人ひとりが経営意識を持ち、計画的、効率的な健全経営に努めるよう望む。**

財政健全化審査意見

(審査の期間)

8月20日(火)

(審査の結果)

健全化判断比率は、全ての比率において早期健全化基準を下回っており、財政状況が著しく悪化している状況にはない。今後も財政計画を着実に実践することにより、財政の健全性確保に努められたい。

資金不足比率審査意見

(審査の期間)

8月20日(火)

(審査の対象)

資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類

(審査の結果)

算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って適正に作成されているものと認められた。いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから経営資金の状況が著しく悪化している状況にはなく、各会計の経営計画を着実に実践することにより今後とも経営の健全性確保に努められたい。

地方税法等の一部改正に伴い 条例改正されました

◎中央市税条例中改正

平成28年1月1日から施行され、次の規定は別に定める日から施行されます。

おもな改正

- ＊公的年金等に係る所得に係る市民税の特別徴収を市の区域外に転出した場合も特別徴収を継続することとする法令改正に伴う特別徴収対象者の除外規定及び仮特別徴収税額の算定方法の見直し

施行期日 平成28年10月1日

【内容】

市民税における公的年金からの特別徴収制度を次のように見直します。

現行制度では他の市町村へ転出した場合は、公的年金からの特別徴収を中止し、普通徴収に切り替えていますが、特別徴収を継続できるものとします。

年間の特別徴収税額を平準化させるため、仮徴収税額を前年度の年税額の2分の1とします。

- ＊協定備蓄倉庫の固定資産税を最初の5年間、課税標準3分の2にする特例創設

施行期日 平成25年10月1日

- ＊特定公社債等の利子等に係る利子所得が新たに申告分離課税の対象とされたこと、また、株式等に係る譲渡所得等の申告分離課税制度が、上場株式等の申告分離課税制度と一般株式等に係る譲渡所得等の申告分離課税制度に改組されたことに伴い市民税に係る規定の改正、削除

施行期日 平成29年1月1日

◎中央市国民健康保険税条例中改正

おもな改正

- ＊特定公社債等の利子等に係る利子所得が新たに申告分離課税の対象とされたこと、また、株式等に係る譲渡所得等の申告分離課税制度が、上場株式等の申告分離課税制度と一般株式等に係る譲渡所得等の申告分離課税制度に改組されたことに伴い国民健康保険税条例の改正、削除

施行期日 平成29年1月1日

平成25年度 一般会計の補正予算

4億2,647万円を追加

総 額 116億118万円に

おもな補正予算は

生活保護費、保育園大規模改修事業、道路改良工事などを予算化しました。

●生活保護費	1億円
●田富第一保育園大規模改修事業工事費 (改修工事追加分)	2,500万円
(外 構)	2,000万円
●農道改良工事	3,130万円
・藤巻地区農道10号線改良工事他2件	
●水路改修工事	2,329万円
・布施地区農道26号線水路改修工事他1件	
●市道改良工事	1,186万円
・市道1011号線交差点改良工事他4件	

特別会計の補正予算

◆国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	総額31億6,147万3千円(1,030万6千円を追加)
◆後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	総額1億9,732万2千円(143万8千円を追加)
◆介護保険特別会計補正予算(第2号)	総額17億3,006万8千円(1,636万2千円を追加)
◆地域包括支援センター特別会計補正予算(第2号)	総額2,706万6千円(142万3千円を追加)
◆簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	総額2億3,364万7千円(3,142万3千円を追加)
(おもな事業) 漏水等緊急修繕料	100万円
関原地区石綿管改良工事	2,600万円
市の沢配水管修繕工事	473万6千円
※減額補正	△70万円
◆下水道事業特別会計補正予算(第2号)	総額13億5,306万6千円(196万9千円を追加)
(おもな事業) 災害時非常用マンホールトイレ施設備品	196万9千円

請願審査の結果

30人以下学級実現、義務教育費 国庫負担制度拡充を図るための請願書

採択

請願者

中央市PTA協議会	会 長	河西 通友
中央市公立小中学校長会	会 長	依田 勝芳
中央市公立小中学校教頭会	会 長	望月 政和
山梨県教職員組合中巨摩支部	執行委員長	米山 隆男

紹介議員

小池 満男

審議結果

採択（全会一致）

30人以下学級実現、義務教育費 国庫負担制度拡充を図るための意見書

提出議員

河西 茂

賛成議員

田中 輝美 田中 健夫

要 旨

少人数学級を推進し、教育環境を整備するため30人以下学級を実現すること。また、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充することの改善が図られるよう、意見書の提出を求めるもの。

提 出 先

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

意見書の提出

（9月27日、議会から国へ意見書を提出）

地方税財源の充実確保を求める意見書

提出議員

小沢 治

賛成議員

河西 茂 井口 貢 小池 章治 大沼 芳樹

要 旨

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中で、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うための地方税財源の充実確保が図られるよう、意見書を提出するもの。

提 出 先

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

平成25年9月定例会審議結果

○賛成 ●反対（伊藤公夫議長を除く）

種 別	案件名	議 長	副 議 長	中 央 フ ォ ー ラ ム						市 民 ク ラ ブ		公 明 党		日 本 共 産 党	無 所 属		結 果		
		伊 藤 公 夫	小 沢 治	田 中 一 臣	福 田 清 美	田 中 健 夫	名 執 義 高	河 西 茂	小 池 章 治	山 村 一	井 口 貢	小 池 満 男	設 案 愛 子	田 中 輝 美	木 下 友 貴	大 沼 芳 樹		保 坂 武	
条例 改正	・ 中央市税条例中改正の件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	・ 中央市国民健康保険税条例中改正の件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
平成 25 年度 補正 予算	・ 中央市一般会計補正予算（第3号）																	可 決	
	・ 中央市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）																		
	・ 中央市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）																		
	・ 中央市介護保険特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	・ 中央市地域包括支援センター特別会計補正予算（第2号）																		
	・ 中央市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）																		
	・ 中央市下水道事業特別会計補正予算（第2号）																		
	平成 24 年度 決算 認定		・ 中央市一般会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○		○
・ 中央市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件																		認 定	
・ 中央市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件																			
・ 中央市介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件																			
・ 中央市地域包括支援センター特別会計歳入歳出決算認定の件																			
・ 中央市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件																			
・ 中央市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
・ 中央市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件																			
・ 中央市田富よし原処理センター事業特別会計歳入歳出決算認定の件																			
・ 中央市工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算認定の件																			
・ 中央市上水道事業会計決算認定の件																			
請願 審査	・ 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
意見書	・ 地方税財源の充実確保を求める意見書																	可 決	
	・ 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

市長の

行政報告

9月
定例会

中央市長 田中久雄

各施策の進ちょく状況

市民懇談会 (タウンミーティング)

(タウンミーティング) 初の市民懇談会を開催

市政に対する提言や意見等を直接聞くため、市民の皆さまと一堂に会する「市民懇談会」を開催しました。市と市民のみなさまとの情報の共有化を図られるものと考え、私から市政運営説明、担当者から「中央市総合計画後期基本計画」の内容説明を行い、220名の市民の皆さまと意見交換、質疑応答などを行いました。今後も意見交換の場を積極的に設け、協働のまちづくりの推進に役立てたいと考えています。

中学生海外語学研修

第6回中学生海外語学研修団は、8月7日から13日間、オーストラリアのケアンズ市を訪問し、全員無事に帰国しました。研修報告会で、参加した中学生から「文化・伝統の違いを知り、日本の良さを再確認することができた。」などの報告を受け、この事業が国際性豊かでたくましく生きる子どもたちの育成に、大いに効果があるものと確信を持ったところです。

国民文化祭事業

通年で開催されている「国民文化祭やまなし2013」は、10月からフィナーレとなる秋のステージが繰り広げられます。11月5日から、本市を舞台に「ハンドクラフト展」と美術展「写真」を玉穂総合会館で開催します。より多くの皆さまにご来場いただき、盛大に開催できるよう周知・PRを行ってまいります。

リニア中央新幹線 活用推進懇話会設置

県はリニア中央新幹線の新駅周辺整備を検討するため「リニア駅周辺整備検討委員会」を設置しました。山梨県リニア活用基本構想の概要や、今後の方針が報告されました。

また、リニア中央新幹線の効果を最大限に生か

したまちづくりのあり方や地域の魅力を高め、本市全体を活性化させる方策を検討するため、各方面から幅広く意見を聴くことを目的に「中央市リニア活用推進懇話会」を設置しました。市のリニア効果を生かしたまちづくりにしつかり反映し、その実現に向けた取り組みを着実に進めていきたいと考えています。



タウンミーティング田富会場



観光振興基本計画は 地域の特性を活かした 観光振興を進める

福田 清美 議員

福田議員 観光振興基本計画は、21年度から24年度までの4年間、計画期間として策定された。

①この間の主要な施策と事業の取り組み状況、検証・評価は。

②目標値の実績状況として、

- ・観光客数
- ・交流事業の集客数
- ・地域コーディネート数
- ・交流圃場数は。

③24年度までの実績と検証をもとに、25年度から

の計画策定予定と事業計画は。

④交流人口、リピーター確保など目標値設定は。

農政観光部長 ①名所・旧跡・まつり等紹介の観光ガイドブック、ウォーキング、サイクリング、トレッキングコース等紹介の散策マップを作成。特産品のPRと消費拡大を図った。

②観光客数5・1%増、交流事業集客数は、5・9%増。交流圃場は農林

業体験など3カ所となっている。

③地域資源を最大限活かし、多面的な取り組み推進のためとなる計画を策定したい。特に女性の視点からの観光計画を考える。

④具体的数値は各課と協議し決定する。観光客数・交流事業の集客数・交流圃場等、達成可能な数値を設定したい。

【関連質問】
▼名執義高議員



ぶらり散策マップ



子育てと生活の両立支援は 環境づくりの推進に取り組む

河西 茂 議員

河西議員 ①24年度までの成果は。

②雇用と育児の両立に向けた啓発活動の推進について

③国からの財政支援の必要性について

③積極的に財政要望を国・県へ働きかける。

河西議員 ①後期基本計画達成に向けた決意は。

②重点施策取り組みの前期との違いは。

市長 ①11の施策を重点事業として特定し、市民満足度の総合的な向上に努めていく。

②社会情勢の変化や各施策の推進状況等を踏まえ、計画の策定を行った。

保健福祉部長 ①リコージャパン山梨支社と山梨ヤクルト販売が両立支援事業者として取り組んでいる。

②平成26年度に支援事業計画策定を行い、両立に向けた啓発を図る。

【関連質問】
▼名執義高議員



市内での保育の様子

Q ルネサス甲府閉鎖の影響と対応は A 関係自治体と連携する

木下 友貴 議員

木下議員 ①本市関係の従業員・取引業者への影響は。
②県や関連自治体と協力し、事業所存続・雇用継続を求めるべきだ。
③相談窓口の設置は。
市長 ①関連企業に55名が勤務。全体で1、300万円ほどの個人住民税への影響が考えられる。
②市単独では限界がある。連携して対応したい。
③ハローワークや甲斐市、昭和町と連携し情報提供

等に当たりたい。

木下議員 ①住宅リフォーム助成制度を近年、全国的に実施する自治体が増加している。本市も早急に制度の導入を。
②小額・小規模改修も対象にするなど、住民にも施工業者にも利用しやすい制度にすべきだ。
建設部長 ①制度創設に向け調査、検討を進めていく。
②個人資産への税投入への是非論もある。商工会からの要望もあり、関係各課で協議検討している。
木下議員 ①液状化ハザードマップ配布後のの活用策は。
②危険度が高い地域の公共施設の耐震化対策は。
総務部長 ①自らの災害に対する備えとして活用していただき、被害の軽減を図っていく。
②優先順位を設定し計画的に実施する。

Q 介護保険見直しの影響と対策は A 現時点では国からの情報はない

設案 愛子 議員

設案議員 ①要支援者数とサービス費用額は。
②2025年度、団塊世代が75歳を超える時点の給付見込み推計額は。
③要支援者の介護保険除外への見解と対策は。
④要支援者サービスを継続する場合の財源は。
⑤介護予防事業の現状は。
⑥介護ボランティア・ポイント制度の現状は。
保健福祉部長 ①直近の7月は136人、362万円。昨年度は4、884万円。
②現在は15億5千万円。推計は36億6千万円。
③④国から情報がなく対策を講ずるには至っていない。財源についても明確になっていない。
⑤認知症予防教室やふれ

あいサロンは多くの皆さまに利用していただいている。
⑥昨年度の登録は47人、ポイント申請は33人。今年度、現時点の登録者は44人。
設案議員 ①健康づくり事業への参加等に特典を付与する、ポイント制の導入は。
②胃がん検診へのピロリ菌検査の導入は。
③学校でのがん教育の現状は。
④ジェネリック（後発）医薬品の取り組みは。
市長 ①現在は導入を考えていないが、保健事業の充実、創意工夫に努めたい。
②国のがん検診のあり方検討会の動向に注視して

いく。
教員長 ③小学校5年生・6年生での学習、中学生への喫煙等のリスク指導を実施している。

市民部長 ④国保加入者1、309処方中、168処方12・83%がジェネリック医薬品。保険税納付書に普及のためのパンフレットを同封している。

【関連質問】
▼河西 茂議員
▼福田清美議員



介護予防ボランティア養成講座



子どもの生命を守る対策は アレルギー疾患対応マニュアル を作成し、組織的に対応

田中 輝美 議員

- 田中議員** ①本市における事故防止の取り組みは。
②緊急時に備えた学校と消防署との連携は。
③「子ども安心カード」の導入を。
- 教育長** ①学校全体で情報共有する体制を整備している。全員の保健調査表や留意を要する子どもの緊急カードを用意してある。
②エビペン対応児童は事前に情報提供している。
③同内容の緊急時観察シ

トを準備している。
田中議員 ビブリオバトルが注目されている。本市でも導入を。
教育長 効果的な運営法や専門知識を併せ持つ人材育成など、実施に向けての課題を関係者と検討したい。
田中議員 ファミリーサポートの現状と活性化について。

市長 20年の開設当初、育児依頼会員44人、提供会員41人。24年度、140人と



お母さんの短時間労働の間のお預かり（ファミリーサポート）

質問内容の詳細については市ホームページを参照ください。
<http://www.city.chuogyanashi.jp>

66人に増え、子育てを地域で相互援助することに役立っていると考えている。
保健福祉部長 提供会員の確保と研修に努め、施設利用の周知、助成金のあり方等も検討する。
【関連質問】
名執義高議員

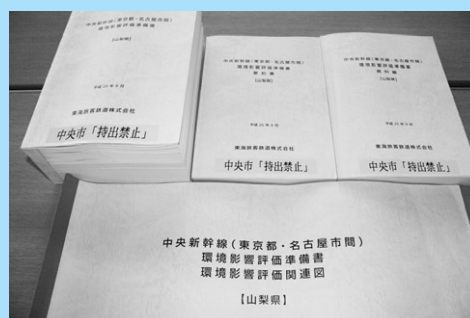
現地視察報告

JR東海は2027年に品川～名古屋間開業をめざすリニア中央新幹線で、詳細なルートや駅の位置を盛り込んだ環境影響評価（アセスメント）の準備書が9月18日に公表されました。

山梨県内は、実験線の終点からは笛吹川を渡り、甲府市大津町・高室町・中央市極楽寺にまたがる区間に中間駅を設置。釜無川を渡り、南アルプス山脈を貫通する長大トンネルに入るルートとなっています。

また、田富北小学校がルートに入っており、「教育環境への影響を考慮し、学校移転などを交渉していく」とのことです。

この発表を受け、議会では9月20日、中間駅、市内のルート、田富北小学校を現地視察しました。



環境影響評価準備書

ことば リニア中央新幹線

車両に搭載した超電導磁石と軌道に並べた磁気コイルの間の磁力で車体を約10センチ浮かせ、高速走行する。最高時速500キロで、2027年に開業予定の東京（品川）～名古屋間を最短40分で結ぶ。45年に名古屋から大阪まで延伸、東京～大阪間を1時間強で結ぶ計画。東海道新幹線開業前の1962年に次世代高速鉄道として開発が始まり、97年から山梨県の実験線で走行試験を続けている。

総務教育常任委員会

審査ポイント

図書の購入はどのように行っているか

▼平成24年度一般会計歳入歳出決算認定

〈総務課〉

問 防犯灯管理事業の設置状況、修繕の状況、LED電球の設置は。

答 設置灯数は8月現在で田富地区954灯、玉穂地区529灯、豊富地区726灯。修繕件数は前年より増加している。LED電球は購入単価が下がっている。市道田富西通り線に13基設置するなど、防犯灯のLED電球化を徐々に行う。

問 平成26年度以降のバス路線協議における甲府右左口豊富線の見通しは。

答 本市はコミュニティバスなど代替バスの運行や、乗降調査を勘案する中で、路線廃止の方向で協議を進めたい。

〈政策秘書課〉

問 身延線活性化促進協議会の活動内容および成果は。

答 構成メンバーは山梨県、静岡県、JR東海、山梨交通、富士宮市など身延線沿線市町

村。JRに対する要望や陳情などの活動が主である。

〈危機管理室〉

問 消防施設費について、消防ホースの入れ替えまでの経緯は。

答 分団や部の消防施設点検の報告に基づき、実施している。

〈教育総務課〉

問 小中学校のガラス飛散防止フィルム貼付および空調設備設置の工事期間と耐用年数は。

答 工事は24年度の単年度で工事が完了した。耐用年数は本市で行った内張り・直張り方法でおおむね10年。

〈生涯教育課〉

問 図書の購入はどのように行っているか。

答 毎月、各図書館の司書で構成する協議会において購入リストを作成し購入している。購入図書はすべてバーコードによりシステム管理されている。

厚生常任委員会

審査ポイント

大規模改修に施設整備事業債充当の場合 地方交付税措置はあるか

▼平成25年度一般会計補正予算(第3号)

〈財政課〉

問 田富第一保育園大規模改修事業は、合併特例事業債のみを充当した場合に起債が増えるが、後年度以降に地方交付税措置などはあるか。

答 元利償還金の70%が地方交付税の基準財政需要額に算入される。起債発行増額分も交付税の基準財政需要額に算入される。

〈福祉課〉

問 住宅手当緊急特別措置事業について、支給期間が過ぎても就労できなかった場合の対応は。

答 原則支給期間は6カ月であるが、就労できなかった場合、3カ月延長されるため、最長9カ月間支給できる。求職活動には就労支援員が付き添い支援を実施。支給期間が過ぎ就労できなかった受給者への就労支援は継続する。

▼平成24年度一般会計歳入歳出決算認定

〈福祉課〉

問 障がい者相談支援センターの相談員の状況は。

答 24年度の相談員は、常勤1人、週3日勤務1人、週2日勤務1人、週1日勤務1人。相談件数が非常に多く、設置前の約3倍になった。そのため25年度から常勤相談員を1人増やした。

就労を支援します！

ハローワーク等では中央市と連携して、生活保護、住宅手当、児童扶養手当を受給している方を対象に、自立のための就労支援を行っています。福祉から自立を目指す方には、ぜひハローワークをご利用ください。

就労支援のためのメニューの一部をご紹介します。

- ＜職業相談・紹介＞
就職に関する全般的な相談に応じます。また、希望条件にあった求人情報の提供、面接を行っています。
求人への応募を支援する場合は、求人費・面接費、選考料、面接時の交通費など、給付金を支給いたします。
- ＜応募書類の作成指導＞
応募に必要書類、履歴書・職務経歴書の作成方法について指導いたします。また、希望の職種に応じた履歴書の作成も指導いたします。
- ＜面接の受け方指導＞
面接を受ける際の注意事項等について指導いたします。
- ＜職業訓練の支援＞
就職に必要な技能・知識を習得するための職業訓練について、案内及び受講料の支援を行います。
- ＜就職支援ナビゲーターによる個別支援＞
就職支援ナビゲーターがマンツーマンで相談を行います。相談は完全予約制です。予約は随時受け付けます。就業開始は3ヶ月です。
※相談料は、中央市生活保護、子育て支援費に納付ください。

なお、ハローワーク等では、中央市の協力により、選考による職業訓練を毎月1回行っております。どうぞご利用ください。

問い合わせ先
ハローワーク中央 職業相談2部門 ☎ 055-232-6900 部門コード 42番
中央市 福祉課 ☎ 055-274-8544
子育て支援課 ☎ 055-274-8557

就労支援のチラシ

産業土木常任委員会

審査ポイント

農業振興について、新事業の内容は

▼平成24年度一般会計歳入歳出決算認定

へ都市計画課

問 JR東花輪駅前広場整備事業の評価および総事業費は、

答 タクシー乗り場、駐輪場の台数、照明・防犯対策など利便性向上の声を聞く。総事業費は2億870万円で用地費が約5、500万円、工事費が約1億4、000万円、委託料が約1、249万円。

へ建設課

問 道路台帳統合による事業効果は、

答 システム管理され業務の短縮が図れる。25年度に3地区の追加補正の処理を行うので、さらに向上する。

問 更新と経費は、

答 今後、台帳を見直し、更新を実施するが、業者を特定しないので安価に処理できる。

へ農政課

問 農地集積推進事業の実績は、

答 1地区で、認定農業者等2人がぶどうや桃などの栽培を始めた。

▼平成25年度一般会計補正予算(第3号)

農業振興について、新事業の内容は、

問 景気低迷や産地競争の激化、輸入の増加等により、花きの販売価格が伸び悩み、一方で、消費が多様化し、花の新たな楽しみ方などへの関心が高まっている。やまなしの花新商品開発支援事業がスタートし、中央市では4人が補助の該当になっている。



中央市で進められているピラミッドアジサイ

常任委員会のとりくみ

常任委員会は議案の審査だけでなく、行政視察研修や閉会中に勉強会など調査研究を行っています。これからの活動内容などを紹介します。

総務教育常任委員会

●行政視察研修 [災害時における要援護者の救護対策など]

災害時における要援護者の救護対策や防災活動の取り組みなどをテーマに11月11日(月)から12日(火)にかけて、千葉県浦安市および佐倉市の特色ある事例を視察しました。

厚生常任委員会

●行政視察研修 [PPK(ピン・ピン・コロリ)や健康づくりの取り組み・老人医療費削減(抑制)や今後の保健・医療・福祉について]

長野県内で取り組まれているPPKまた、老人医療費削減などをテーマに11月7日(木)に長野県佐久市の事例を視察しました。

産業土木常任委員会

●行政視察研修 [特産品の地域活性の取り組みなど]

農産物の地域活性化(農業の活性化)に取り組んでいる岐阜県美濃市および愛知県豊橋市を11月11日(月)から12日(火)にかけて、行政視察しました。

●閉会中の調査・研究

田富よし原処理センターについて【11月7日(木)】

※常任委員会の行政視察研修・閉会中の勉強会の報告は第32号で行います。

閉会中の常任委員会調査・研究報告

厚生常任委員会

日時 平成25年10月31日午後1:30～

どの国でも経験したことのない、急激に進行する超高齢社会での、市内の高齢者の様子、団塊世代の人口動態、地域支援事業実績を検証した。今後、高齢者の介護・医療・予防・住まい・生活支援を一体的に提供していく地域包括ケアを推進して、地域における高齢者の支援体制の整備が重要になり、地域で考え、地域で創る、高齢者の暮らしを支える仕組みづくりでの中核をなす地域包括支援センターの充実、強化の必要性を再認識した。



平成25年12月定例会の予定 12月議会は、次のとおりの予定となります。お気軽に傍聴においでください。

10日(火) 午前10時 **開 会**
 12日(木) 午前10時 **一般質問**
 13日(金) 午前10時 **一般質問**
 16日(月) 午前9時30分 **総務教育常任委員会**

17日(火) 午前9時30分 **厚生常任委員会**
 18日(水) 午前9時30分 **産業土木常任委員会**
 20日(金) 午前10時 **閉 会**

※日程等は定例会前の議会運営委員会で決定されます。変更される場合がありますのでご了承ください。

議会の動き

7月

2日 開発審査会
 7日 中央市消防団員訓練大会
 11日 議会改革推進委員会
 12日 北茨城市災害協定調印式
 16日 広報編集委員会
 24日 甲府広域組合議会6月定例会
 総務教育常任委員会勉強会
 25日 厚生常任委員会勉強会
 26日 産業土木常任委員会勉強会
 28日 中央市子どもクラブ親睦ドッジボール大会
 甲府地区支部消防団員総合訓練大会
 31日 地域包括支援センター運営協議会

14日 与一公まつり
 18日 子ども自然体験クラブ15周年記念式典
 20日 2市1町正副議長・事務局会議
 21日 一般質問通告調整会議
 リニア中央新幹線甲府圏域建設促進協議会総会
 23日 甲府地区広域行政事務組合議員懇談会
 25日 中央市総合防災訓練
 26日 リニア西部沿線活性化対策協議会
 27日 3大まつり検討委員会

8月

2日 広報編集委員会
 景観計画策定委員会
 7日 環状道路促進期成同盟会総会
 8日 議会運営委員会
 議会改革推進委員会
 9日 山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)

9月

3日 議会運営委員会
 議会改革推進委員会
 4日 第1回中央市リニア活用推進懇話会
 7日 浅利与一義成公顕彰式典
 10日 第3回定例会開会
 11日 市民球技大会開会式
 19日 第3回定例会閉会
 27日 行政改革推進委員会

市民の談話室



リバーサイド第2
秋山 和雄

中央市に住んで

私は5年前にこの街に引っ越してきました。田富庁舎の窓口に住民登録申請した際、水道のことやゴミの出す曜日など一括して説明していただき、とても助かりました。中央市は名前の通り山梨県の中心に位置し山梨大学医学部附属病院・スーパー・身延線の駅もあり、市で運行するシャトルバスでアクセスも充実し、将来車の運転が出来なくなっても、安心して住める街だと思っています。また山梨はリニアの着工も決定し条件も整いつつあります。この機会を活かして、企業誘致を積極的におこない、若者が定住できる生活環境を、市全体で取り組んでいただきたい。私も自治会長を1年間お受けし、皆様のご協力をいただきながら、防災訓練を初めて自治会主体で行いました。放水訓練・炊き出し訓練などをして、自分たちで地域を守っていく意識がつよくなったように感じます。これからも中央市が「住んで住みやすい街」になるよう願っています。



浅利
有泉 和俊

地域支えの大切さ

医療福祉現場で思うことは、急速な高齢者世帯数や認知症高齢者数の増加、老老介護、孤独死、介護疲れによる虐待、家庭機能の低下、地域相互扶助の弱体化等のめまぐるしい社会情勢の変動を感じています。

従来の公的サービスだけでは対応することはいかなる時代を迎えているのではないのでしょうか。

そうした中で、地域住民が住み慣れた地域で尊厳ある生活や、生き生きとした生活を支えていくためには、地域住民の力がなくてはならないものと言えます。地域での文化・風土・土壌として「ささえ愛」が根底にあることが必要になり、それには地域住民や関係機関等の協働・連携なくしては構築できません。

地域は小さなエリア活動ですが、これが点となり面となり地域に浸透し、広がりを持ちながら「地域の力」となっていくと思います。いま「地域」というキーワードと向き合い、「地域支えづくり」を始める時が来ているのではないのでしょうか。

編集後記

富士山世界文化遺産登録、2020年オリンピック・パラリンピック東京開催決定、そして山梨県開催の国民文化祭と今年は大きな話題が集中しました。なかでもリニア中央新幹線の駅、ルートの公表は、山梨県、中央市に直接かかわる出来事であり、リニアの活用をいかに行うかが問われるところです。

そして猛暑の夏も話題となりました。40℃を超え、日本一の山梨を記録しました。一方、水不足により農作物に大きな被害をもたらし、生産者は対策に迫

われた年でもありました。地球全体が「今まで経験したことのない異常気象」に見舞われています。自然現象の変化ではなく「人類が作り出した異常現象」とであるとすれば、今すぐに世界を挙げて、対策すべきではないのでしょうか。

〔河西 茂〕

議会広報
編集委員会

委員長	田中 輝美
副委員長	木下 友貴
委員	河西 茂 名執 義高 小池 満男 福田 清美